



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月29日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7570 U R L <http://www.hat-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 T E L 03-3665-9000
配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	127,672	4.3	1,741	△7.8	2,641	△7.0	2,066	10.1
2025年3月期第3四半期	122,423	5.6	1,888	△0.4	2,839	1.9	1,877	6.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,243百万円 (74.9%) 2025年3月期第3四半期 2,425百万円 (△3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 106.30	円 銭 106.00
2025年3月期第3四半期	94.28	93.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 110,037	百万円 35,629	% 32.3
2025年3月期	85,500	32,317	37.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 35,596百万円 2025年3月期 32,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 -	円 銭 24.00	円 銭 -	円 銭 24.00	円 銭 48.00
2026年3月期	-	25.00	-		
2026年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	174,000	5.2	2,800	14.6	3,700	6.5	2,900	0.3	149.32

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	21,293,052株	2025年3月期	21,293,052株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,833,724株	2025年3月期	1,871,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	19,443,297株	2025年3月期3Q	19,912,255株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国際政治の不確実性、物価上昇と金融環境の変化が市場に影響を与える中、AI・DX化の進展による産業構造の変化も同時に進行しており、先行きに一定の不透明感を伴う状況にあります。一方で、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移すると見込まれています。こうした経済環境のもと、2025年度の当建設業界の見通しは、民間住宅投資、民間 非住宅投資、公共投資のすべてにおいて前年度比プラスとなると予想されており、建設投資全体としても前年度を上回る水準で推移するものと見込まれます。

	2025年度見通し		内訳		
	項目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)	(但し、民間住宅は着工戸数、 民間非住宅は着工床面積の増減となります)		
建設投資	76.7	4.7	【民間】↗ (3.7%)	【政府】↗ (3.2%)	【リフォーム】↗ (9.4%)
民間住宅	16.4	1.2	【持家】↘ (△10.8%)	【貸家】↘ (△10.0%)	【分譲】↘ (△8.9%)
民間非住宅	20.4	5.9	【事務所】↗ (1.9%)	【工場】↗ (1.0%)	【倉庫】↘ (△4.2%)
政府	23.1	3.2	【建築】↗ (5.2%)	【土木】↗ (2.6%)	
リフォーム	16.8	9.4	【民間】↗ (8.6%)	【政府】↗ (13.3%)	

(建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、連結ベースの売上高は127,672百万円（前年同四半期比+4.3%）、売上総利益は13,538百万円（同+4.0%）となりました。販売費及び一般管理費は11,796百万円（同+6.0%）で、営業利益は1,741百万円（同△7.8%）、営業外損益は899百万円（同△5.4%）計上でき、経常利益は2,641百万円（同△7.0%）となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益等を特別利益に、また固定資産除却損等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,066百万円（同+10.1%）となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が35,989百万円で、前年同四半期比904百万円の増加（同+2.6%）となりました。

これは主に、資材高騰に伴う工事計画の見直し、工期の遅延等により、金属管材類の需要が減少した一方で、空調機器類の需要増加に伴い、関連部材の需要が増加したこと及び、樹脂管材類の需要が増加したことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が34,817百万円で、前年同四半期比373百万円の減少（同△1.1%）となりました。

これは主に、衛生陶器類を中心に価格改定が相次いだこと等により、特にボリュームゾーンである汎用品を中心に需要が減少したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が23,288百万円で、前年同四半期比833百万円の増加（同+3.7%）となりました。

これは主に、給湯機器類を中心に補助金を活用した需要が増加し、特にエコキュートやハイブリッド給湯器などの高付加価値商品の需要が増加したことによるものです。

空調・ポンプは売上高が31,596百万円で、前年同四半期比2,994百万円の増加（同+10.5%）となりました。

これは主に、空調機器類は、猛暑等の影響により需要が増加したこと及び、電気料金の高騰、補助金等の活用により、省エネ効果の高い高付加価値商品の需要が増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、24,537百万円増加（+28.7%）し、110,037百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、21,225百万円増加（+39.9%）し、74,408百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3,312百万円増加（+10.2%）し、35,629百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期業績予想等につきまして、2025年5月9日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,810	7,194
受取手形及び売掛金	25,566	28,131
電子記録債権	4,704	22,508
有価証券	301	99
商品	9,451	10,350
未成工事支出金	406	470
未収還付法人税等	0	62
その他	3,483	1,950
貸倒引当金	△48	△58
流动資産合計	48,674	70,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,204	8,947
減価償却累計額	△2,712	△2,918
建物及び構築物（純額）	6,492	6,029
機械装置及び運搬具	237	242
減価償却累計額	△190	△198
機械装置及び運搬具（純額）	47	43
土地	11,498	11,346
建設仮勘定	86	1,289
その他	1,298	1,406
減価償却累計額	△948	△1,036
その他（純額）	349	370
有形固定資産合計	18,475	19,079
無形固定資産		
のれん	15	11
その他	1,149	1,118
無形固定資産合計	1,165	1,130
投資その他の資産		
投資有価証券	9,575	12,207
長期貸付金	393	361
保険積立金	4,727	4,002
敷金及び保証金	1,041	1,027
退職給付に係る資産	763	924
繰延税金資産	158	149
その他	618	556
貸倒引当金	△92	△110
投資その他の資産合計	17,185	19,120
固定資産合計	36,825	39,329
資産合計	85,500	110,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,011	17,948
電子記録債務	13,779	15,781
短期借入金	8,670	26,420
1年内返済予定の長期借入金	1,619	1,397
未払法人税等	710	487
未成工事受入金	254	333
預り金	112	345
賞与引当金	613	313
その他	1,345	1,277
流動負債合計	44,115	64,305
固定負債		
長期借入金	4,732	4,769
繰延税金負債	2,837	3,830
再評価に係る繰延税金負債	325	325
役員退職慰労引当金	75	88
退職給付に係る負債	190	196
預り保証金	646	635
その他	258	257
固定負債合計	9,067	10,102
負債合計	53,182	74,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	497	499
利益剰余金	29,195	30,307
自己株式	△1,613	△1,581
株主資本合計	28,621	29,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,973	5,066
土地再評価差額金	465	465
退職給付に係る調整累計額	212	295
その他の包括利益累計額合計	3,651	5,828
新株予約権	44	32
純資産合計	32,317	35,629
負債純資産合計	85,500	110,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	122,423	127,672
売上原価	109,403	114,133
売上総利益	13,020	13,538
販売費及び一般管理費	11,131	11,796
営業利益	1,888	1,741
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	293	353
仕入割引	666	736
その他	136	135
営業外収益合計	1,113	1,241
営業外費用		
支払利息	88	155
手形売却損	5	8
営業外手数料	47	74
その他	20	103
営業外費用合計	161	342
経常利益	2,839	2,641
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	138	624
その他	—	0
特別利益合計	138	631
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	122
投資有価証券評価損	19	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
支払解決金	34	—
固定資産解体費用	—	35
その他	1	9
特別損失合計	57	171
税金等調整前四半期純利益	2,921	3,101
法人税等	1,043	1,035
四半期純利益	1,877	2,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,877	2,066

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,877	2,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	557	2,093
退職給付に係る調整額	△9	83
その他の包括利益合計	548	2,176
四半期包括利益	2,425	4,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,425	4,243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	406百万円	521百万円
のれんの償却額	3	3

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	35,084	35,191	22,454	28,601	121,331	964	122,295
その他の収益	-	-	-	-	-	127	127
計	35,084	35,191	22,454	28,601	121,331	1,091	122,423
セグメント利益 (注) 2	4,657	3,666	1,991	2,649	12,964	56	13,020

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握する事が困難な売上値引き（200百万円）及び売上割引（457百万円）を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,964
「その他」の区分の利益	56
販売費及び一般管理費	△11,131
四半期連結財務諸表の営業利益	1,888

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	35,989	34,817	23,288	31,596	125,691	1,775	127,446
その他の収益	-	-	-	-	-	205	205
計	35,989	34,817	23,288	31,596	125,691	1,980	127,672
セグメント利益 (注)2	4,694	3,557	2,046	2,901	13,200	338	13,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（210百万円）及び売上割引（491百万円）を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,200
「その他」の区分の利益	338
販売費及び一般管理費	△11,796
四半期連結財務諸表の営業利益	1,741

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。